



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4463号 2018.6.26 発行

精神障害者の4人に1人、入院時に身体拘束を経験

読売新聞 2018年6月26日

精神障害者の4人に1人が、入院時に身体拘束されていたことが、公益社団法人全国精神保健福祉会（東京）の調査でわかった。調査は2017年10～11月、同会の会員の精神障害者の家族を対象に実施。身体拘束については、2486人からの回答があった。それによると、本人の入院時、身体拘束を受けた経験があると回答したのは26.1%。「ない」が50.5%だった。最も長く拘束を受けた期間は、「48時間以上」が30.9%、「24時間以内」が23.5%だった。精神保健福祉法により、精神保健指定医の資格を持つ精神科医は、やむを得ないと判断した場合に限り、最小限の時間で身体拘束を行うことができる。だが、同連合会は「拘束経験のある割合も高く、期間も長い。医療体制の改善が必要」としている。

旧優生保護法 地裁の車椅子席、早期改修を要請 強制不妊弁護団 /北海道

毎日新聞 2018年6月26日

札幌地裁が検討を始めた傍聴席の車椅子スペース拡張を巡り、旧優生保護法の道内の原告側弁護団は25日、より多くの障害者が傍聴できるよう同地裁に早期の改修工事を申し入れたと明らかにした。5月に札幌市の小島喜久夫さん（77）が道内で初めて強制不妊手術に対する損害賠償を求めて国を訴え、9月28日に第1回口頭弁論が予定されている。弁護団によると、地裁の車椅子席は2～3人分だが、今回は多数の障害者団体関係者が傍聴を希望しており、少なくとも4～5人の車椅子利用者が見込まれる。地裁はこれに合わせた対応を検討しており、弁護団は「2～3人分だけでは傍聴の機会が制限される。今後も多数の車椅子利用者が傍聴する可能性がある」として抜本的な工事での対応を求めた。

【日下部元美】

障害児療育で親の力に 磐田の井上さん、支援団体設立

静岡新聞 2018年6月26日

子育て支援団体を設立した井上正信さん。アイコンタクトの重要性を強調する＝磐田市 匂坂上のこども発達支援ホームいわしろ



磐田市の障害児支援施設の施設長を務める井上正信さん（80）が、アイコンタクトや触れ合いに着目した独自の療育法を提唱し、自閉症を含めた障害児の子育て支援に注力している。半世紀の経験で得た知識や情報を発信する団体も新たに設立し、「子育てに悩んでいる親の力になりたい」と意気込む。

井上さんは太平洋戦争に出征していたおじが精神障害を患ったことをきっかけに、精神障害の研究の道に進むことを決意。1964年、同市見付に子どもの言葉の発達を支援する施設を設立、77年に同市匂坂上に移転し、障害児通所施設「磐城学園（現・こども発達支援ホームいわしろ）」を開設した。

井上さんによると、乳幼児の自閉傾向として「視線が合わない」「触れ合いを嫌がる」などがあるとされる。「0歳代から兆候は見られ、早い時期に認識できれば改善できる。乳児の反応を個性として見過ごさないで」と早期療育の重要性を説いてきた。

「親の腕に抱かれ、見つめ合うことが人とコミュニケーションを図る力の基礎になる」とし、スマートフォンやタブレット端末の普及が急速に進む中で、動画や写真ではなく、子どもと目を合わせることの大切さを強調する。自身が独自に考案した抱っこ方法も保護者らに伝授し、対人関係の構築が苦手とされる自閉症の子どもの症状改善に効果を上げてきたという。

5月末に新設した団体「アイコンタクト子育ての会」では、月2回程度の無料相談会を開くほか、井上さんが講演などで自身の経験を発信する予定。同市の龍の子幼稚園の座光寺明園長が会長を務める。

初回の相談会は同幼稚園で29日午前10時から。事前申し込みが必要。問い合わせは同幼稚園〈電0538(35)5144〉へ。

<メモ>自閉症 先天性の脳機能障害が原因とされる発達障害の一つ。厚生労働省などによると、対人関係の障害、言葉の発達の遅れ、パターン化した興味や活動などが特徴として挙げられる。根本的な原因の治療法は確立されていないが、早期の診断、療育で症状が改善できるとされている。国内の有病率は、症状が軽い人も含めると約100人に1人。発生頻度は男性が多く、女性の約4倍とされる。

障害者ら550人が交流 東温市でナイスハートふれあいのスポーツ広場開催

愛媛新聞 2018年6月25日

障害の有無にかかわらずスポーツを楽しむ「ナイスハートふれあいのスポーツ広場」が20日、東温市西岡のツインドーム重信であった。県内の障害福祉サービス事業所13施設の利用者ら約550人が交流を深めた。

全日本自動車産業労働組合総連合会（自動車総連）と国際障害者年記念ナイスハート基金が1992年から全国で開き、愛媛では2012年から毎年実施している。

自陣の風船が少ない方が勝つ「風船バレーボール」では、相手コートに一つでも多くを入れようと懸命にプレー。エアロビックでは全員で手を広げたりステップを踏んだりして爽やかな汗を流した。



「風船バレーボール」を楽しむ参加者

生活介護事業所ひらい園（松山市平井町）の桐木真也さん（35）は「ロープ送りが楽しかった。みんなでスポーツができてうれしい」と喜んだ。

自動車総連愛媛地方協議会の久保貴裕議長（34）は「毎年参加者の笑顔があふれ、いい交流ができています。組合員の人間的成長にもつながり、ずっと続けていきたい」と話した。

ヤングケアラー（上）介護、世話に追われる若者 祖父母の病気 大学中退も考えて...

読売新聞 2018年6月25日

家族の介護や世話をする若者の存在が注目されている。ヤングケアラーとも呼ばれる。孤立しがちで進学や就職を断念する場合もある。彼らが抱える悩みは何か。どんな社会的サポートが必要なのか。2回にわたって考える。

「大学をやめようかな」――。大阪府の大学4年生のA子さん（23）は1年半前、大学を中退することを考えた。当時、認知症の祖母（84）の介護と、心臓の病気で入院中の祖父（83）の看護に追われていた。

「おじいちゃんにお金を取られた」と言ったり、夜中に朝食の準備を始めたり……。祖母からは目が離せなかった。転倒して入院した時には、病院側の求めで身体拘束の同意書にサインもした。家で祖母の世話をしながら、3か月入院した祖父を病院に見舞った。



授業に出ないで祖父母の世話に専念する日を作った。授業がある日でも、祖母がデイサービスから帰る時間に間に合うよう帰った。いつも祖父母の世話のことで頭がいっぱい。大学の授業の内容も頭に入らなかった。

「自分が介護しなくてはいけないと思いつめた部分もある」と振り返るA子さん（大阪府内で）

Aさんは幼い頃に両親が離婚し、母親と祖父母の4人暮らしだった。母親は週6日の仕事で生計を支えていた。そんな母親の代わりに面倒をみてくれたのが、祖父母だった。「恩返ししたい」。そんな気持ちもあって、積極的に祖父母の世話を引き受けた。

ただ、両立の悩みを明かせる仲間は周囲に皆無。「介護のことはわかってもらえない」。友人と話す気力もなかった。

「あなたが大学をやめても、おばあちゃんは喜ばないんじゃないかな」。祖母の介護サービスの利用計画を立てるケアマネジャーからこう言われ、中退することは思いとどまった。翌年、祖母は認知症の人が暮らす地域のグループホームへ入所した。

Aさんは週1回、祖母に会いに行っている。「笑顔を見るとホッとする。でも、『家で暮らしたい』という祖母の願いをかなえられなかったという思いもある」と複雑な心境を語る。

感情を押し殺す

病気の家族の世話をしてきた人もいる。

父子家庭で育った首都圏のB子さん（27）は小学生の頃から、父親と妹の世話をしてきた。家事だけでなく、時には通院の付き添いや薬の管理をすることもあった。

Bさんが小学生の頃、父親が仕事のストレスでアルコール依存症になり、精神疾患も発症した。妹は小、中学校を休みがちだった。精神疾患を患っていた。「家のことを誰にも話せなかった。感情を押し殺して10代を過ごした」という。

救いだったのが、中高時代の学習塾の先生が存在だ。塾にいる間だけが、子どもでいられる時間だった。その後、大学で心理学を学び、就職して実家を離れるなどし、少しずつ、自分の時間を作ることができるようになってきた。

Bさんは「ずっと何のために生きているんだろうと思っていた。『自分の人生を生きて良い』と言ってくれる人がいてよかった」と話す。

<ヤングケアラー> 日本では明確な定義はない。介護者の支援が進む英国では、慢性的な病気や障害などを抱える家族らの世話や介護、精神的なサポート、家事などを行う子どもたちのこととされ、1980年代末から注目されている。

ケア内容、負担など実態不明

総務省の「就業構造基本調査」（2012年）によると、介護をしている15～29歳の若者は約17万7600人に上る。ただ、調査時期も古く、14歳以下の小中学生は対象外。全国的人数は把握されていない。ケアの内容や負担の重さなども分からないままだ。

介護や看護をしている時期が本人の成長期や進路選択する時期と重なると、進学やその

ヤングケアラーが担うケアの例

※日本ケアラー連盟(東京)の報告書を基に作成



後の人生に与える影響は大きいとされている。

核家族化などで家族の支え合う力が弱くなるなか、介護や家族の世話をする若者や子ども問題は今後、深刻になる恐れもある。早急な実態把握が求められている。

ヤングケアラー（下）子どものSOS どう対応

読売新聞 2018年6月26日



孤立しないように、悩む学校現場

神奈川県藤沢市で開催されたヤングケアラーについての勉強会。市の職員らが参加した（2017年6月、同市提供）

家族の介護や世話をしている子どもたち「ヤングケアラー」。子どもたちに近い学校現場では、彼らの悩みをキャッチし、支援することに悩んでいる。

関西の私立高校で養護教諭を務める女性（25）は最近、保健室に通って来る女子生徒が気がかりだ。

会話の端々から、病気の親の世話をしていることがうかがえる。

でも、「大丈夫？」と聞いても、「（親の世話は）当たり前のことだから……」と答えるばかり。詳しい事情を聞けないでいる。

家庭のことを打ち明けるまで3年かかった生徒もいたという。

養護教諭自身、ヤングケアラーだった。母親が精神的に不安定で、小学生の頃から聞き役を務め、家事も引き受けていた。「私も自分がしてきたことを『当たり前』と思っていた。でも、心のどこかで居場所を探していた」と振り返る。

養護教諭は「本人が抱え込んだままだと、孤立してしまう。『つらいと言っていいんだよ』と伝え、信頼できる大人の一人になりたい」と話す。

踏み込む限度

しかし、子どもたちから家庭の事情を聞けても、どこまで踏み込んでいいのか教員も悩んでいる。

神奈川県の小学校の女性教員（48）は忘れられない女兒がいる。4年前、小学校6年生だった。授業中、いつも疲れた顔で眠そうにしているのも理由を聞くと、毎日寝るのが夜12時以降だと教えてくれた。女兒が年下のきょうだいの保育園のお迎えや家事、父親の夜勤の弁当の用意までしていた。

担任を通して両親に働きかけたが、共働きで日夜忙しく、状況は、一向に変わらなかった。

女性教員は、「親からみれば、『お手伝い』の感覚でやらせているかもしれない。各家庭の事情を考えると、解決策を見いだすことが難しい」と話す。

その上で、「宿題をしてこなかったり、授業中に寝ていたりする子がいても、頭ごなしに叱るのではなく、よく話を聞いてSOSのサインを見逃さないようにしたい」と話す。

教員が気づいたきっかけ...「本人の話」「欠席」「保護者の話」

教員の半分が、これまでに家族のケアをしている児童や生徒がいたと回答――。

「日本ケアラー連盟」（東京）が2016年、神奈川県藤沢市の小中学校の教員など約1

■教員の対応例

（藤沢市への同調査より）

▽話を聞く、相談に乗る、見守る、声をかける

▽親と面談

▽学校内の連携

▽公的機関につなぐ

▽対応方法がわからない

100人から聞いた調査では、こんな実情が浮き彫りになった。

同連盟が15年、新潟県南魚沼市の小中学校の教員



※「日本ケアラー連盟」の2016年調査より。質問に回答した藤沢市の教員計450人の自由記述を同連盟が分類

約270人から聞いた調査でも、4人に1人が同様の回答をした。

藤沢市の調査で、子どもがケアをしていることに気づいたきっかけは、「子ども本人の話」が最も多く、次いで、「学校を休む」「保護者の話」の順で多かった。児童や生徒の欠席や遅刻をきっかけに実態が分かることも多いという。

同調査では、気づいた教員が、子どもの話を聞いたり、保護者と面談したりしていたこともわかった。一方、家庭への介入が難しいなどの理由で対応できなかったという回答もあった。

英国の先進的取り組み 負担を評価し必要な支援へ...渋谷智子 成蹊大准教授



ヤングケアラーにはどのような支援が必要なのか。先進的な英国の取り組みに詳しい専門家にインタビューした。

ヤングケアラーは、同世代の友人と同じ悩みを共有するのが難しいため、孤立しやすい。本人にとってまず必要なのが、話し相手のいる居場所だ。その上で、本人が家庭で担っている負担を減らすことが大切になる。

英国では1980年代末から、ヤングケアラーの実態調査や支援が行われてきた。介護が必要な人をケアする家族の負担や子どもの教育を受ける権利を重くみている。徐々に法整備も進み、2014年には、介護に関する法律を統合した「ケア法」ができた。

英国各地では、支援団体などによる取り組みが行われている。例えば、ヤングケアラーが息抜きできるイベントが頻繁に開かれ、悩みを共有できる場所がある。

学校では、寸劇などを通して、ヤングケアラーが抱える不安や心境を、ほかの先生や生徒が分かるように説明している。一方、本人がヤングケアラーであることを示すIDカードも配られている。

彼らが担うケアについて、支援団体が評価し、必要なサービスにつなげることもある。例えば、病気の母に代わって、きょうだいの送り迎えをしているために学校に遅刻する生徒がいれば、送迎をボランティアに担ってもらう。

日本では、ヤングケアラーへの関心が高まったのはここ数年のこと。どのくらいの年代の子どもや若者が、どんなケアをしていて、どんな負担感を抱いているか、国全体の実態調査がないのが実情だ。

子どもが家族の世話をする経験はプラスの面もあるが、限度を超えると、子どもの学業や健康、成長する権利を侵害するおそれもある。

学校や医療・介護関係者が、患者や要介護者だけを見るのではなく、ケアを担う子どもたちの悩みに気づき、必要な支援を受けられる環境づくりが求められる。

実態調査を通して社会の関心を高め、英国同様、居場所作りを進めて、本人の負担を減らすことが必要だ。

◇しぶや・ともこ 成蹊大学准教授（社会学）。介護やケアを担う子どもや若者の問題に詳しい。著書に「ヤングケアラー—介護を担う子ども・若者の現実」（中央公論新社）がある。

この連載は、社会保障部・条文野が担当しました。

◆介護や世話の負担をチェックし、必要な支援につなげる

- チェック項目の例
- 介護や家事などの内容
 - ストレスを感じるか
 - 役立つことを学んでいると思うか
 - 十分に睡眠がとれているか

社会的養護のアフターケアで連携 全国ネット「えんじゅ」発足

福祉新聞 2018年06月26日 編集部

児童養護施設などから巣立った人たちを支援する団体でつくる「アフターケア事業全国

ネットワークえんじゅ」が16日、発足した。全国17団体が加盟し、代表理事には高橋亜美・社会福祉法人子供の家ゆずりは所長が就任。高橋代表理事は「支援団体同士がつながることで、支援の質を上げていきたい」と話している。

あいさつする高橋代表理事



【加盟17団体】

- ◇(N) いのちの教育ネットワーク [青森]
- ◇(N) チャイルドラインみやぎ [宮城]
- ◇(N) ほっぷすてっぷ [宮城]
- ◇(一社) ヤング・アシスト [群馬]
- ◇(福) 生活クラブ風の村 [千葉]
- ◇(福) 子供の家 [東京]
- ◇(福) 越前自立支援協会 [福井]
- ◇(福) 岐阜羽鳥ボランティア協会 [岐阜]
- ◇(N) 四つ葉のクローバー [滋賀]
- ◇(公財) 京都市ユースサービス協会 [京都]
- ◇(N) トレス [和歌山]
- ◇(一社) ひだまり [鳥取]
- ◇(N) 未来へ [岡山]
- ◇(N) どりいむスイッチ [広島]
- ◇(N) そだちの樹 [福岡]
- ◇(N) おおいた子ども支援ネット [大分]
- ◇にじのはしファンド [沖縄]

(福)＝社会福祉法人、(N)＝特定非営利活動法人、(一社)＝一般社団法人、(公財)＝公益財団法人

児童養護施設や里親など社会的養護の対象となっている子どもは全国に約4万5000人。その多くは基本的に、高校卒業後は自立を求められるものの雇用が不安定だったり、保証人がいなかったりするなどさまざまな課題が立ちあがる。

このため社会的養護のアフターケアが求められている。えんじゅによると、全国に支援団体は30ある。ただ、支援団体が1カ所しかない都道府県もあり、「孤立している支援団体も少なくない」（高橋代表理事）。運営基盤は不安定で、支援内容にもバラツキがあるのが現状だという。

このため全国の支援団体がネットワークを組むことで、情報共有を進めたい考え。合同で研修会を開くことで、支援の標準化や質の向上も目指す。また、相談者が引っ越しても、スムーズに支援を引き継ぐことも可能になるという。

同日の設立総会で、高橋代表理事は「寄り添い続けるためには仲間が必要。上っ面ではない、血の通ったつながりをつくっていききたい」とあいさつした。

また、生活困窮者自立支援全国ネットワークの代表理事を務める奥田知志・抱樸理事長が基調講演し、「いろいろな人がチームを組むことは大事。新たな社会的全体の包摂の一步だ」とエールを送った。

米、大麻成分でてんかん治療 F D Aが初承認

西日本新聞 2018年06月26日

大麻草の成分が含まれる治療薬「エピジオレックス」(AP＝共同)



【ワシントン共同】米食品医薬品局(FDA)は25日、重いてんかんの発作を起こす病気のうち二つを対象に、大麻草から抽出した成分を治療薬として初めて承認した。成分はカンナビジオールで、別の成分のテトラヒドロカンナビノール(THC)のように高揚感などの幻覚作用をもたらすことはないとしている。承認したのは英医薬バイオ企業「GWファーマシューティカルズ」が製造、販売する「エピジオレックス」で、レノックス・ガスター症候群とドラベ症候群が適応。欧州では大麻草由来で、カンナビジオールとTHCの割合がほぼ半々の鎮痛剤が流通している。

【主張】ゲーム依存 病気と認識し早期対応を

産経新聞 2018年6月26日

スマートフォンのオンラインゲームなどにのめり込み、健康被害や生活が破綻する深刻

なケースが報告されている。

世界保健機関（WHO）が「ゲーム障害」（ゲーム依存症）を病気と認定した。心身に障害をもたらす危険性をよく認識して、対策を急ぐべきである。

WHOが病名や症状をまとめた最新版の「国際疾病分類」に、ギャンブル依存などに加えてゲーム障害の記載が決まった。

ゲームをしたい衝動が抑えられず、生活に問題が出てやめられない状態が続く。それが病気かどうかの分かれ目だという。

1日に20時間もゲームを行い、睡眠障害が出る例などが報告されている。健康悪化にとどまらず、いらいらして家族に暴言をはくなど影響は心身にわたる。欠席・欠勤や引きこもりなどにつながり、社会生活に大きな支障が出る。

これまでの研究で、ゲームによる過度の刺激を長時間受け、脳の損傷や萎縮が起きるなどの報告があるという。

依存症は自分で行動が制御できない場合が多い。家族など周囲の人間が病気であることを理解し、医療機関や専門家への相談や治療をためらうべきでない。

WHOは、依存症がゲーム愛好者の「2～3%」にとどまるとしているが、重症化する前の手立てが肝心である。

日本でも国立病院機構久里浜医療センターが専門外来を設けるなど、診療や研究が行われてきてはいる。だが、実態把握を含めて政府の対策が十分とは言い難い。

とくに注意すべきは、子供たちがスマホなどを通して、ゲームに簡単にアクセスできることだ。

厚生労働省研究班の調査では、中学、高校生のうち約8%がネットへの依存性が高く「病的使用」とされた。最近では、ネット依存が問題化するケースの多くがゲーム依存といわれる。ネット上で他人と対戦でき、長時間のめり込みやすい背景もある。また、最初は無料でも、ゲームを有利に進めるため課金され、高額な費用を払う人もいる。

スマホは家族らの目が届きにくいだけに、学校や保護者は実態をもっと知る必要がある。情報機器が欠かせない現代だからこそ、上手に使いこなす教育が大切だ。ゲームに睡眠まで妨げられるのは異常としか言えまい。

社説:ゲーム障害 疾病認定を機に対策を

京都新聞 2018年06月26日

オンラインゲームやテレビゲームのやり過ぎで日常生活を送るのが困難となる問題が、世界中に広がっている。

世界保健機関（WHO）は、これを「ゲーム障害」との名称で新たな疾病に認定し、「国際疾病分類」の最新版に加えると発表した。来年の総会で採択する予定だ。

これまでゲームのやり過ぎに正式な病名はなかったが、依存症の一つとして同分類に盛り込むことで診断例が増え、研究も進む。認定を機に、治療法や予防策の確立につながることを期待したい。

ゲーム障害の患者は、未成年者に多い。時間の浪費にとどまらず、睡眠障害などの身体的なダメージを受ける。

最新版の定義では、ゲームをしたい衝動が抑えられなくなり、日常生活より優先し、健康を損なうなどの問題が起きてやめないといった症状が12か月以上続いた場合に、同障害と診断される。

インターネット依存治療専門外来が設けられた国立医療機関の調査では、患者は「昼夜逆転」「欠席・欠勤」「物の破壊」「食事をとらない」「家族に暴力を振るう」などの問題行動をする。家族や学業、仕事、地域社会に重大な支障が生じるのは明らかだ。

深刻な事態は、日本だけで起きているのではない。

「IT大国」とされる韓国では、ほとんど寝ずにゲームを続けた20代男性が死亡した。中国のメディアによると、ゲーム人口の低年齢化が進行しており、子どものオンラインゲ

ームを禁止することが議論されている。

WHOの担当者は「概算でゲームをしている人の2～3%がゲーム障害とみられる」と指摘しており、すでに相当数の患者が存在するのだろう。各国が連携に努め、障害の起きるメカニズムを解明したうえで、対策の強化を急ぐべきだ。

問題が広がる背景には、スマートフォンやタブレット端末が急激に普及し、誰でも、どこでも、いつでもゲームのできる環境が整っていることがある。

ところが、米国のコンピューターゲームの業界団体は、ゲームに依存性はなく、WHOに疾病認定をやめるよう訴えていたという。

対症療法には、限界がある。原因やメカニズムに踏み込んだ治療が必要なのに、これでは、問題の根本的な解決には、つながりそうもない。今後は、ゲームを供給する側の責任と対策も、厳しく問われることになりそうだ。

社説:大阪地震1週間 大都市の備えにもろさ 京都新聞 2018年06月26日

阪神大震災以来23年ぶりに、関西の大都市を震度6級の揺れが襲った大阪府北部地震。地震の規模(M6・1)が阪神より小さく、人命や建物の被害は限定的だった半面、鉄道・ライフラインの再開に時間がかかるなど都市の備えのもろさを浮き彫りにした。

発生から1週間の昨日、被災地では5人の犠牲者に静かに手を合わせる人や、引き続き避難所に身を寄せる人、壊れた家財を片付ける人の姿があった。京滋でも余震への警戒を怠らず、課題にしっかり向き合う決意を新たにしたい。

平日朝のラッシュ時に起きた今回の地震では、駅間に緊急停止した車内に一時閉じ込められた人が20万人に上った。近畿一円の鉄道網のまひは深夜に及び、主要駅は終日、通勤・帰宅困難者であふれた。

乗客の誘導を最優先に、線路や電気設備の係員も動員したため、安全点検が遅れたとJR西日本は説明する。致し方ない面はあったにせよ、時間がかかっても複数の路線をまとめて再開させようとした判断は妥当だったか、他の交通機関との連携協力に工夫の余地はなかったかなど、疑問は残る。

閉じ込めはマンションやオフィスビルでも起きた。大阪府内を中心に数万基のエレベーターが停止し、技術者が駆け付けて内部の人を救出するのに長時間を要した。復旧の人手が回らなかったのは都市ガスなどのライフラインも同じだった。

技術者や作業員の数には限りがあり、災害時は道路が渋滞して現場に到着できない可能性も考えられる。それらを前提に、大都市での救助・復旧をスムーズにする現実的な備えと工夫が必要だろう。

企業の中には、従業員に早い段階で休業や自宅待機を指示した社があった一方、判断を個人任せにした社もあったようだ。たとえば災害発生直後の行動を事前に取り決め、日常の訓練を通じて従業員に周知していれば、通勤・帰宅困難や渋滞の拡大を抑えられるのではないか。

被災自治体では水道管の破裂が相次ぎ、高度成長期に埋設された管の老朽化が改めて指摘されている。耐震管に切り替える流れにあるものの、自治体の財政難がネックとなって遅れ気味だ。京都府、滋賀県の耐震化率は30%前後と、全国平均を下回る。

独り暮らしのお年寄りや障害のある人の安否確認、外国人への災害情報提供にも課題がみえた。市民の参加と理解を広げ、改善策を見いだしたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

